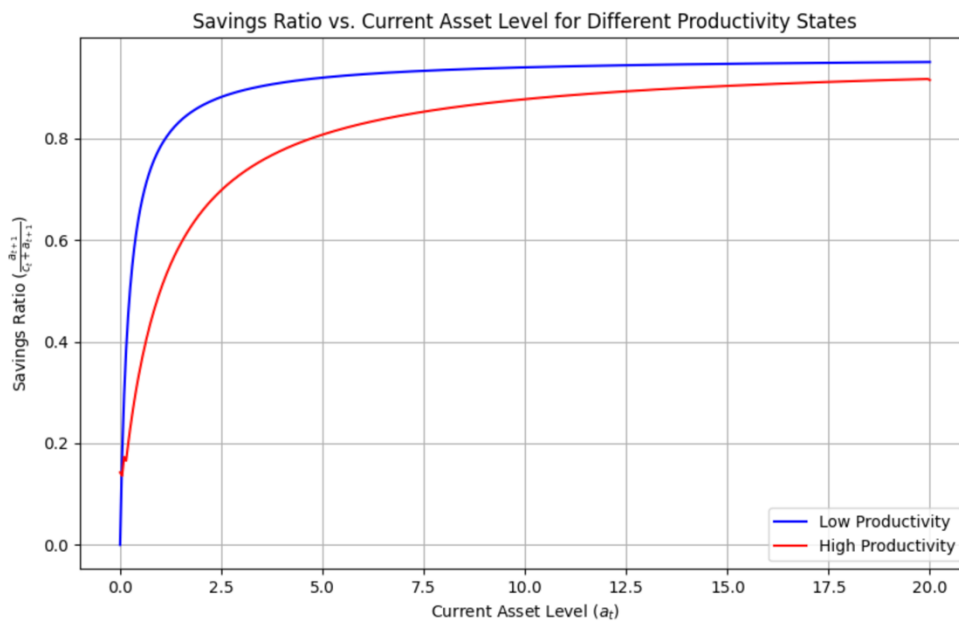


1、

貯蓄率は増加関数になった(Figure 1)。あるレベル（高生産性の家計では 5.0、低生産性の家計では 2.5）までは現在の資産水準が増加するにつれて、貯蓄率が増加する傾向がある。しかし、そのレベルを超えると現在の資産水準が増加しても貯蓄率は頭打ちになる傾向がみられた。また、低生産性の家計は高生産性の家計に比べてどの資産水準においても貯蓄率が高くなる傾向がみられた。その差が最も顕著になるのは、現在の資産水準が 1.25 から 2.5 のレベルであり、差は資産水準が増加するにつれて縮まった。これらの考えられる理由として、低生産性の家計は将来の不確実性に備えて貯蓄率が高くなり、一方高生産性の家計は将来の収入低下のリスクをそれほど深刻に捉えていないことが貯蓄率の低さにつながっていると考えられる。また、このような将来への意識の違いは資産水準が低いときにより顕著になる傾向があると考えられる。

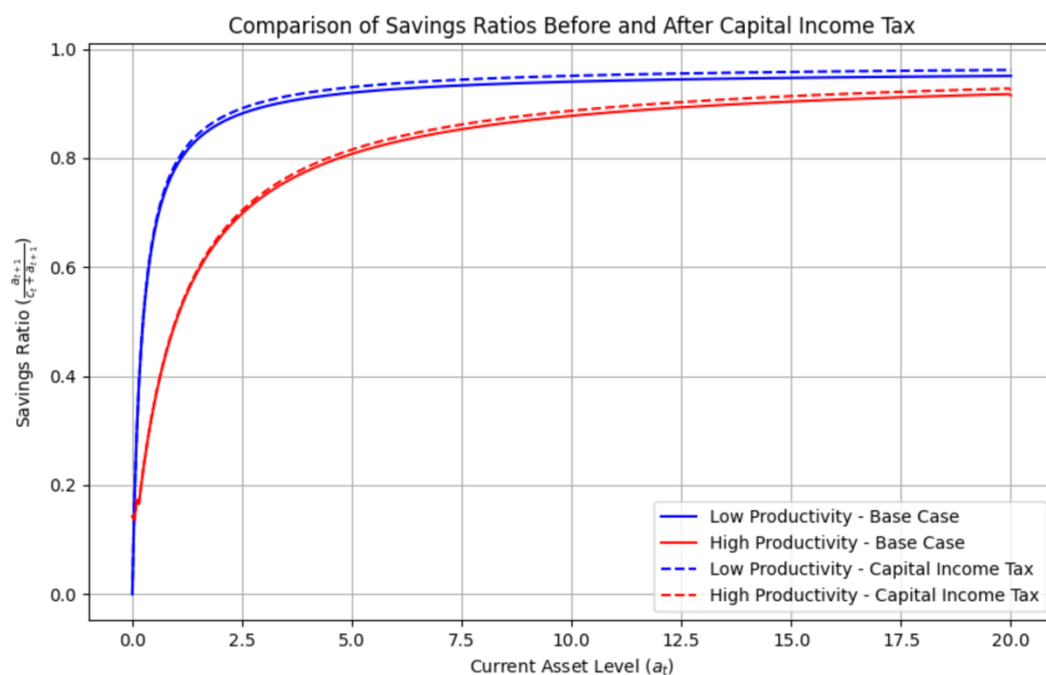
Figure 1



2、

資本所得税導入の影響はほぼ見られなかった。実際には、低生産性、高生産性の家計の貯蓄率はどちらも僅かに上昇する傾向が見られた(Figure 2)。資本所得税は、債券などの投資や、非財産を売却して得た利益に対する税金である。税率によるが、資本所得税導入により、投資へのインセンティブが減ることで貯蓄ではなく消費者が消費をより多くするようになると考えたが、結果はこれと異なっていた。家計は消費よりも将来の不確実性をより重視したと考えられる。

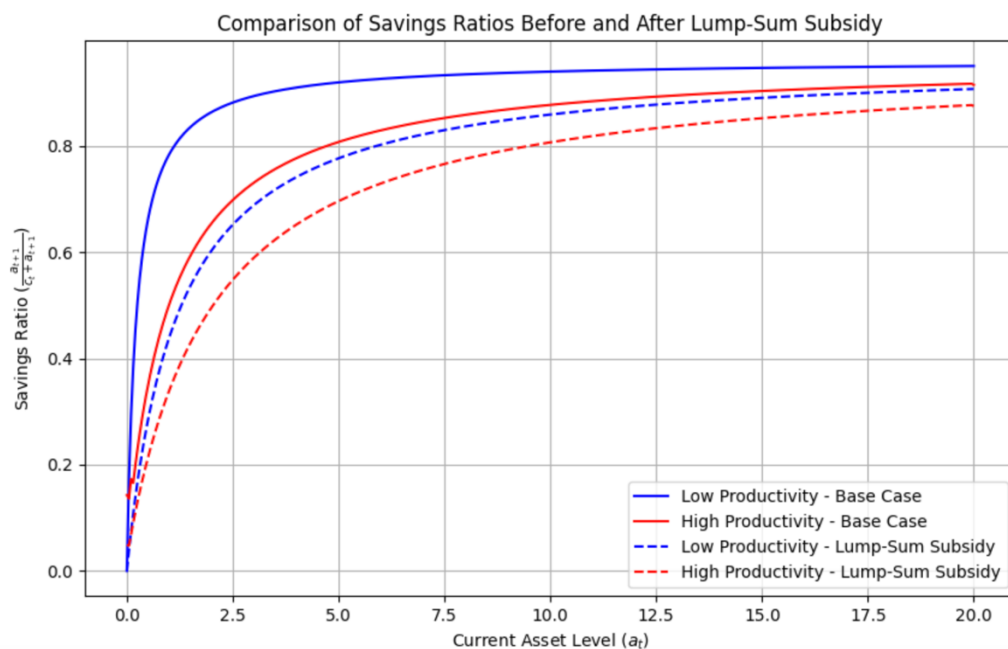
Figure 2



3、

一括補助金の導入後、貯蓄率が全体的に低下する傾向が現れている (Figure 3)。低生産性状態、高生産性状態のどちらにおいても、補助金の影響で貯蓄率が低下している。生産性の違いによって、低下度は異なる。低生産性状態の貯蓄率の低下は高生産性状態のそれよりもより大きくなる。一括補助金が導入されると、現在の消費可能な資源が増えるため家計は現在の消費を増やし、また将来への不確実性が軽減されることから将来の貯蓄を減らすと考えられる。その影響は、高生産性の家計よりも低生産性の家計でより大きくなる。

Figure 3



4、

時間選好率を低くした場合、貯蓄率が全体的に低下する傾向が現れる。低生産性状態、高生産性状態のどちらにおいても、時間選好率を $\beta=0.1$ と低くすると、貯蓄率が著しく低下する。時間選好率が低くなると、将来の消費の効用が低下するため、家計は現在の消費を優先するようになる。現在の効用の重視は将来の不確実性を軽減させるため、貯蓄率が低下すると考えられる。

Figure 4

